

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	2,476,603 (2,347,879)	1,811,573 (1,667,528)	4,875,984 (4,436,481)
経常利益又は 経常損失()	(千円)	171,362	263,932	354,165
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	89,640	183,237	259,361
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,672	236,829	151,698
純資産額	(千円)	9,288,689	9,176,577	9,442,061
総資産額	(千円)	37,551,765	35,962,369	35,083,190
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.90	22.29	31.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	24.7	25.5	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	686,282	121,106	2,912
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,415	200,105	53,397
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,025	36,471	26,787
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,353,108	4,768,023	5,166,230

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.02	1.04

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、欧州債務危機に端を發した世界的な金融不安から、日経平均株価が再び10,000円を割り込むなど景気後退懸念が台頭し、さらに中国経済の成長鈍化見通しなどが圧迫要因となり、日経平均株価は9,000円前後での推移となりました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がニューヨークダウ平均株価の下落を背景に急落したことから、国内原油市場も軟調な推移で始まりました。7月に入りますと米国経済指標の改善や原油在庫の減少などからニューヨーク原油が上昇し、国内市場もこれに追随して堅調な動きとなりました。

金は欧州懸念を背景にリスク・オフの動きから下落し、一時は国内市場にて4,000円を割り込むなど軟調な推移となりました。その後はヘッジファンドによる買い支えの影響から徐々に下値を切り上げ、9月に入りますと欧州中央銀行(ECB)による南欧国債無制限購入や米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の発動及び日銀の国債購入枠拡大など、相次ぐ追加緩和策を背景に上昇場面となり、4,500円台を示現しました。

穀物は米国でトウモロコシの生産が過去最高になるとの見通しや順調な作付進捗を背景に、国内コーン市場も軟調なスタートとなりました。しかし米国の穀倉地帯で高温乾燥天候が続き、記録的な干ばつに見舞われていることを受け、シカゴコーン市場は新高値を更新し、国内市場も急伸場面となりました。9月に入りますとヘッジファンドの手仕舞い売りから修正局面となり、国内市場も急落しました。

また、昨年8月に試験上場をした米穀は、4月に政府より食品に対する放射性物質の規制が強化されたことから、これまで受渡の主流である福島産コシヒカリに対する安心感が広がり堅調な動きとなりました。中盤は15,500円から16,000円で推移していましたが、徐々に豊作予想等により軟調な動きとなり、15,000円を割り込みました。

ドル円相場は米国雇用統計の悪化などの景気後退懸念から、円高・ドル安傾向となりました。ギリシャの総選挙で与党が大敗したことからギリシャのユーロ離脱観測が浮上し、さらにスペインの金融不安に端を發した世界的な株安が進行したことによって、主要通貨に対するユーロ安の展開となり、リスク回避による円買いが起これドル円相場は80円を割り込むと77.62円まで円高・ドル安が進行しました。その後は修正局面から80円台を回復しましたが、米国で景気回復の兆しが見えないことから再度円高・ドル安の動きとなり、9月に入りますと各国の追加緩和策を背景に乱高下の激しい動きとなりましたが、ユーロ

の軟化からクロス円全体で円高の動きが強まり、77円半ばまで円高が進みました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,032千枚(前年同期比24.0%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は545千枚(前年同期比9.5%減)となり、受取手数料は1,667百万円(前年同期比29.0%減)、売買損益は119百万円の利益(前年同期比17.4%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,811百万円(前年同期比26.9%減)、経常損失263百万円(前年同期は171百万円の経常利益)、四半期純損失183百万円(前年同期は89百万円の四半期純利益)となりました。

なお、後記「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における金融商品取引業の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	1,278,758	33.8
商品投資販売業		
外国為替証拠金取引等	388,770	6.6
合計	1,667,528	29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	93,936	123.9
商品売買損益	1,172	84.4
外国為替証拠金取引等売買損益	24,219	53.5
合計	119,329	17.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	20,615	2.0
商品投資顧問業	1,745	49.5
その他	2,354	10.5
合計	24,714	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関連会社の商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

区分	市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引							
	農産物市場	232,355	0.7	27,352	16.0	259,707	2.6
	砂糖市場	4,580	79.8	2	97.8	4,582	79.8
	貴金属市場	79,576	39.1	104,529	17.1	184,105	28.3
	ゴム市場	84,997	28.7	11,811	32.0	96,808	16.0
	石油市場	54,236	36.9	31,289	3.3	85,525	18.8
	中京石油市場	663	21.0			663	21.0
	小計	456,407	7.5	174,983	16.0	631,390	10.1
現金決済先物取引							
	貴金属市場	342,766	43.7	774	56.9	343,540	43.8
	石油市場	45,327	61.6	12,510	29.7	57,837	26.1
	小計	388,093	39.1	13,284	32.2	401,377	38.9
指数先物取引							
	日経・東工取商品指数市場		100.0				100.0
	小計		100.0				100.0
合計		844,500	25.3	188,267	17.4	1,032,767	24.0

当社及び当社の関連会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

区分	委託	自己		合計		
		前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	前年同四半 期増減比 (%)	
市場名						
現物先物取引						
農産物市場	24,421	32.3	430	6.2	24,851	31.9
砂糖市場	773	88.0			773	88.0
貴金属市場	7,184	14.2	65	61.3	7,249	15.1
ゴム市場	1,421	103.0	17	240.0	1,438	104.0
石油市場	4,637	22.9	329	520.8	4,966	29.8
中京石油市場		100.0				100.0
小計	38,436	30.6	841	33.3	39,277	29.9
現金決済先物取引						
貴金属市場	16,746	28.0			16,746	28.0
石油市場	4,971	42.2			4,971	42.2
小計	21,717	18.8			21,717	18.8
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場		100.0				100.0
小計		100.0				100.0
合計	60,153	26.7	841	33.3	60,994	26.3

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は35,962百万円、負債総額は26,785百万円、純資産は9,176百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間末の資産総額35,962百万円は前連結会計年度末35,083百万円に比べて879百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が816百万円、固定資産が62百万円それぞれ増加となり、主に「現金及び預金」が401百万円、「保管有価証券」が554百万円それぞれ減少したものの、「差入保証金」が1,501百万円、「その他」が404百万円それぞれ増加しております。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物取引差金」312百万円となっております。

負債総額26,785百万円は、前連結会計年度末25,641百万円に比べて1,144百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が1,158百万円増加、固定負債が13百万円減少しており、主に「預り証拠金」が909百万円、「金融商品取引保証金」が861百万円それぞれ増加したものの、「預り証拠金代用有価証券」が554百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産9,176百万円は前連結会計年度末9,442百万円に比べて265百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が211百万円、その他の包括利益累計額が53百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は25.5%（前連結会計年度末は26.9%）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて398百万円の減少となり、4,768百万円(前年同期は4,353百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、121百万円(前年同期は686百万円の減少)となりました。これは主に、預り証拠金及び金融商品取引保証金の増加による収入があったものの、差入保証金の増加及びその他の増減による支出等によるものであります。なお、その他の増減による支出の主な内訳は、委託者先物取引差金の増加による支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、200百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券等の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、36百万円(前年同期は16百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あかつきフィナンシャル グループ株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	1,793	20.15
多々良 義 成	東京都世田谷区	1,613	18.13
橋 本 建 生	東京都昭島市	336	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	312	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	240	2.69
竹 田 和 平	名古屋市天白区	220	2.47
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	178	2.00
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	160	1.79
多々良 實 夫	東京都目黒区	156	1.75
ソシエテ ジエネラル エヌアールエイ エヌオーデイテイテイ	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	135	1.51
計		5,144	57.82

(注) 当社は、自己株式587,133株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.60%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,198,000	8,198	
単元未満株式	普通株式 22,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,198	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 133株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	587,000		587,000	6.60
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000		90,000	1.01
計		677,000		677,000	7.61

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成24年3月28日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成24年5月23日改正)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,356	5,050,147
売掛金	-	4,578
委託者未収金	576,161	424,601
有価証券	214,146	224,415
保管有価証券	7,213,063	6,658,812
差入保証金	13,400,445	14,901,916
その他	1,579,033	1,983,587
貸倒引当金	32,099	29,372
流動資産合計	28,402,107	29,218,685
固定資産		
有形固定資産	3,962,236	4,032,769
無形固定資産	220,597	222,304
投資その他の資産		
その他	3,099,702	3,086,325
貸倒引当金	601,453	597,715
投資その他の資産合計	2,498,249	2,488,609
固定資産合計	6,681,082	6,743,683
資産合計	35,083,190	35,962,369
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	681,324	753,516
短期借入金	1,218,600	1,268,600
未払法人税等	27,798	35,947
賞与引当金	81,441	67,414
役員賞与引当金	20,000	-
預り証拠金	8,488,739	9,397,740
預り証拠金代用有価証券	7,213,063	6,658,812
金融商品取引保証金	6,178,977	7,040,494
その他	458,326	304,258
流動負債合計	24,368,271	25,526,784
固定負債		
長期借入金	18,400	9,100
退職給付引当金	636,234	661,692
役員退職慰労引当金	217,230	217,230
訴訟損失引当金	30,333	30,333
その他	238,535	208,524
固定負債合計	1,140,733	1,126,881
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	126,738	126,738
金融商品取引責任準備金	5,384	5,387
特別法上の準備金合計	132,123	132,126
負債合計	25,641,129	26,785,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,069,363	6,857,513
自己株式	312,078	312,120
株主資本合計	9,583,864	9,371,972
その他の包括利益累計額		

その他有価証券評価差額金	73,572	108,341
為替換算調整勘定	68,230	87,053
その他の包括利益累計額合計	141,803	195,395
純資産合計	9,442,061	9,176,577
負債純資産合計	35,083,190	35,962,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,347,879	1,667,528
売買損益	101,614	119,329
その他	27,109	24,714
営業収益合計	2,476,603	1,811,573
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,345,053	2,070,722
営業費用合計	2,345,053	2,070,722
営業利益又は営業損失()	131,549	259,149
営業外収益		
受取利息	3,487	3,231
受取配当金	13,429	7,818
貸倒引当金戻入額	14,711	27
為替差益	12,846	-
その他	12,724	9,159
営業外収益合計	57,199	20,236
営業外費用		
支払利息	12,940	11,961
為替差損	-	6,516
その他	4,445	6,543
営業外費用合計	17,386	25,020
経常利益又は経常損失()	171,362	263,932
特別利益		
固定資産売却益	-	1,364
会員権売却益	3,051	-
特別利益合計	3,051	1,364
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	3	2
投資有価証券売却損	11	-
投資有価証券評価損	-	903
有価証券償還損	6,234	761
訴訟損失引当金繰入額	-	5,000
固定資産除売却損	69	1,169
会員権売却損	-	652
特別損失合計	6,318	8,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	168,095	271,057
法人税等	78,455	87,820
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	89,640	183,237
四半期純利益又は四半期純損失()	89,640	183,237

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	89,640	183,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,898	34,769
為替換算調整勘定	42,414	18,822
その他の包括利益合計	91,313	53,592
四半期包括利益	1,672	236,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672	236,829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	168,095	271,057
減価償却費	101,031	108,008
固定資産除売却損益(は益)	69	194
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,026	6,464
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
賞与引当金の増減額(は減少)	10,331	14,026
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,270	25,458
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,000	-
受取利息及び受取配当金	16,916	11,050
支払利息	12,940	11,961
為替差損益(は益)	5,961	22,491
有価証券償還損益(は益)	6,234	761
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	903
委託者未収金の増減額(は増加)	342,794	128,964
差入保証金の増減額(は増加)	4,051,105	1,544,171
預り証拠金の増減額(は減少)	804,978	968,074
金融商品取引保証金の増減額(は減少)	1,393,170	861,516
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	9,400	4,020
その他の売上債権の増減額(は増加)	24,851	4,578
たな卸資産の増減額(は増加)	48,091	-
委託者未払金の増減額(は減少)	546,590	110,020
その他の仕入債務の増減額(は減少)	3,782	-
その他	719,863	466,399
小計	668,595	95,762
利息及び配当金の受取額	17,091	11,062
利息の支払額	14,251	13,836
損害賠償金の支払額	-	5,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20,527	17,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,282	121,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,805	1,439
有価証券の償還による収入	34,265	4,338
有形固定資産の取得による支出	85,641	109,608
有形固定資産の売却による収入	571	2,100
無形固定資産の取得による支出	13,690	43,500
投資有価証券の取得による支出	59,363	53,539
連結子会社株式の追加取得による支出	25,000	-
投資有価証券の売却による収入	54	2,881
貸付による支出	2,500	6,500
貸付金の回収による収入	17,209	4,034
その他	66,484	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,415	200,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	400,000	600,000
短期借入金の返済による支出	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	9,300	9,300
自己株式の取得による支出	-	41
配当金の支払額	41,240	41,111
その他	33,434	36,018

財務活動によるキャッシュ・フロー	16,025	36,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,835	40,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	788,508	398,207
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,616	5,166,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,353,108	4,768,023

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
取引所関係費	88,452千円	81,115千円
人件費	1,327,406千円	1,159,086千円
地代家賃	124,062千円	121,676千円
通信費	115,308千円	108,248千円
広告宣伝費	53,767千円	27,583千円
減価償却費	101,031千円	108,008千円
貸倒引当金繰入額	15,412千円	7,473千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	95,386千円	67,414千円
退職給付費用	82,215千円	82,798千円

が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,638,230千円	5,050,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000千円	150,000千円
商品取引責任準備預金	130,758千円	126,738千円
金融商品取引責任準備預金	4,363千円	5,384千円
現金及び現金同等物	4,353,108千円	4,768,023千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であり
ます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であり
ます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	496,800		496,750	50
	買建	496,800		496,750	50
	差引計				
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替先物取引 (注)3				
	売建	53,135		53,452	317
	買建	55,000		57,953	2,953
	差引計				2,635
株式関連 (市場取引)	株価指数オプション取引 (注)4				
	売建				
	コール	315,000 (1,365)		1,480	115
	プット	645,000 (2,815)		2,765	50
	買建				
	コール	335,000 (110)		90	20
	プット	1,092,500 (1,270)		1,335	65
	差引計				20
金利関連 (市場取引以外の取引)	金利スワップ取引 (注)3				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	188	188
	差引計				188

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における当連結会計年度末日の最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 4. 時価の算定方法 証券取引所における当連結会計年度末日の最終の価格に基づき算定しております。なお、()
 の金額は、オプション料であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、株式関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	1,097,614		1,090,602	7,012
	買建	879,509		873,177	6,332
	差引計				680
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替先物取引 (注)3				
	売建	153,334		148,355	4,979
	買建	540,242		536,259	3,983
	差引計				995
株式関連 (市場取引)	株価指数オプション取引 (注)4				
	売建				
	コール	()			
	プット	1,156,250 (1,862)		1,700	162
	買建				
	コール	()			
	プット	1,575,000 (2,000)		2,670	670
	差引計				832
金利関連 (市場取引以外の取引)	金利スワップ取引 (注)3				
	支払変動 受取変動	300,000		94	94
	差引計				94

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。
2. 時価の算定方法 各商品取引所における当第2四半期連結会計期間末日の最終の価格に基づき算定しております。
3. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
4. 時価の算定方法 証券取引所における当第2四半期連結会計期間末日の最終の価格に基づき算定しております。なお、()の金額は、オプション料であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10.90円	22.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	89,640	183,237
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	89,640	183,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。